

## 第3部 高齢者関連施策の実施状況



# 第3部 高齢者関連施策の実施状況

## 第1章 サービスの利用状況と提供体制の現状

### 1 サービスの利用状況

#### (1) 介護保険サービスの利用者数の状況

平成26年4月末時点で、介護保険サービスの利用者は49,064人となっており、認定者数の増加に伴い毎年増加しています。要介護認定者に占めるサービス利用者数の割合は、平成26年で87.3%となっており、概ね横ばいで推移しています。

サービス種別では、居宅サービスが32,958人で構成割合は67.2%、地域密着型サービスは5,270人で10.7%、施設サービスは10,836人で22.1%となっており、平成23年度と比較すると、地域密着型サービスが31.8%と大きく増加しています。

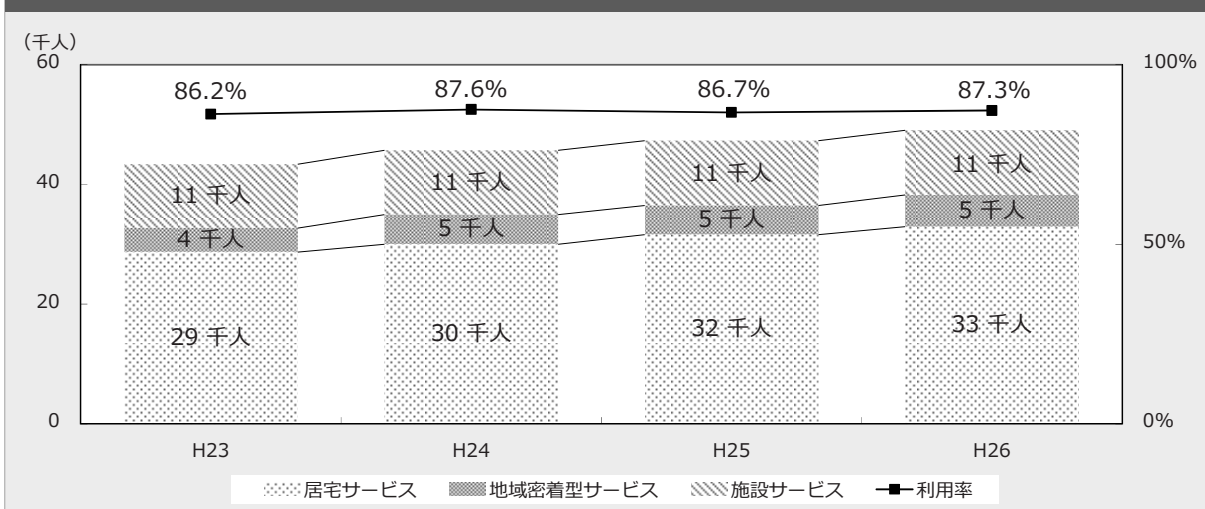
■介護保険サービス利用者数

単位：人

区分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H23比増減率
要介護認定者	a	50,294	52,198	54,571	56,228	11.8%
サービス利用者数	b	43,376	45,704	47,336	49,064	13.1%
居宅サービス	c	28,736	30,050	31,645	32,958	14.7%
構成割合	c/b	66.3%	65.7%	66.9%	67.2%	-
地域密着型サービス	d	3,998	4,945	4,861	5,270	31.8%
構成割合	d/b	9.2%	10.8%	10.3%	10.7%	-
施設サービス	e	10,642	10,709	10,830	10,836	1.8%
構成割合	e/b	24.5%	23.4%	22.9%	22.1%	-
利用率	b/a	86.2%	87.6%	86.7%	87.3%	-

※厚生労働省「介護保険事業状況報告(各年4月末時点)」

介護保険サービス利用者数の状況



## (2) 介護保険サービスの利用実績

### ① 居宅サービス等

居宅サービス等の利用実績は、ほとんどのサービスで年々増加していますが、訪問入浴介護や短期入所療養介護は減少傾向が見られます。

達成率を見ると、訪問介護や通所介護、福祉用具貸与などで計画値を上回る状況となっています。

#### ■居宅サービス等の利用実績

区分	H24	H25	H26見込 A	H24比増減率	H26計画値 B	達成率 A/B
訪問介護 (回/年)	1,200,739	1,304,648	1,374,399	14.5%	1,235,211	111.3%
訪問入浴介護 (回/年)	28,187	24,290	23,469	▲16.7%	32,849	71.4%
訪問看護 (回/年)	168,091	170,368	185,754	10.5%	166,336	111.7%
訪問リハビリテーション (回/年)	34,156	32,907	37,912	11.0%	41,166	92.1%
居宅療養管理指導 (人/年)	44,363	49,804	59,635	34.4%	44,603	133.7%
通所介護 (回/年)	1,429,745	1,557,177	1,649,842	15.4%	1,492,966	110.5%
通所リハビリテーション (回/年)	412,471	411,428	427,043	3.5%	455,083	93.8%
短期入所生活介護 (日/年)	421,126	451,401	456,747	8.5%	470,300	97.1%
短期入所療養介護 (日/年)	37,421	33,540	31,488	▲15.9%	44,900	70.1%
特定施設入居者生活介護 (人)	814	866	913	12.2%	1,095	83.4%
福祉用具貸与 (人/年)	117,299	126,027	134,904	15.0%	113,198	119.2%
特定福祉用具販売 (人/年)	2,349	2,229	2,329	▲0.9%	2,860	81.4%
住宅改修 (人/年)	1,798	1,800	1,963	9.2%	2,133	92.0%
居宅介護支援 (人/年)	232,095	241,921	250,233	7.8%	253,353	98.8%

※実績値は市町報告値の積み上げ、H26計画値は長寿社会プラン2012における計画値

※特定施設入居者生活介護は月平均利用人数

### ② 地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用実績は、地域密着型介護老人福祉施設と小規模多機能型居宅介護において大きく伸びているほか、平成24年度に創設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護が急激に伸びています。

一方、達成率を見ると、ほとんどのサービスで計画値を下回っており、特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスにおいて大幅に下回っています。

## ■ 地域密着型サービスの利用実績

区分	H24	H25	H26見込 A	H24比増減率	H26計画値 B	達成率 A/B
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/年)	91	361	728	700.0%	2,508	29.0%
夜間対応型訪問介護 (人/年)	213	155	103	▲51.6%	434	23.7%
認知症対応型通所介護 (回/年)	65,269	61,741	56,761	▲13.0%	81,189	69.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/年)	11,252	13,241	15,454	37.3%	17,377	88.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	2,659	2,677	2,796	5.2%	2,886	96.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	30	34	13.3%	33	103.0%
地域密着型介護老人福祉施設 (人)	523	634	778	48.8%	849	91.6%
複合型サービス (人/年)	0	0	80	—	2,195	3.6%

※実績値は市町報告値の積み上げ、H26計画値は長寿社会プラン2012における計画値

※認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設は月平均利用人数

## ③ 施設サービス

施設サービスの利用実績は、介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換が進んだことから、介護老人保健施設において伸びています。

達成率を見ると、概ね計画どおりとなっています。

## ■ 施設サービスの利用実績

単位：月平均利用人数

区分	H24	H25	H26見込 A	H24比増減率	H26計画値 B	達成率 A/B
介護老人福祉施設 (人)	5,832	5,872	5,874	0.7%	5,990	98.1%
介護老人保健施設 (人)	3,869	3,968	4,033	4.2%	4,064	99.2%
介護療養型医療施設 (人)	1,018	937	899	▲11.7%	879	102.3%
合計	10,719	10,777	10,806	0.8%	10,933	98.8%

※実績値は市町報告値の積み上げ、H26計画値は長寿社会プラン2012における計画値

## ④ 介護予防サービス

介護予防サービスの利用実績は、ほとんどのサービスで増加していますが、介護予防訪問入浴介護などでは減少しています。

達成率を見ると、介護予防福祉用具貸与や介護予防訪問看護で大きく計画値を上回る一方、介護予防短期入所生活介護などでは計画値を下回っています。

### 第3部 高齢者関連施策の実施状況

#### ■介護予防サービスの利用実績

区分	H24	H25	H26見込 A	H24比増減率	H26計画値 B	達成率 A/B
介護予防訪問介護 (人/年)	34,238	34,882	34,882	1.9%	39,135	89.1%
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	272	238	236	▲13.2%	269	87.7%
介護予防訪問看護 (回/年)	15,766	18,108	19,901	26.2%	16,306	122.0%
介護予防訪問リハビリテーション (回/年)	4,847	5,130	6,842	41.2%	7,283	93.9%
介護予防居宅療養管理指導 (人/年)	2,425	2,675	4,601	89.7%	4,227	108.8%
介護予防通所介護 (人/年)	60,705	64,949	66,373	9.3%	70,960	93.5%
介護予防通所リハビリテーション (人/年)	18,855	19,825	19,538	3.6%	20,308	96.2%
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	9,597	10,090	8,924	▲7.0%	16,648	53.6%
介護予防短期入所療養介護 (日/年)	739	883	663	▲10.3%	852	77.8%
介護予防特定施設入居者生活介護 (人)	147	149	152	3.4%	211	72.0%
介護予防福祉用具貸与 (人/年)	29,078	32,702	36,281	24.8%	22,996	157.8%
特定介護予防福祉用具販売 (人/年)	1,161	1,104	1,082	▲6.8%	1,442	75.0%
住宅改修 (人/年)	1,447	1,427	1,466	1.3%	1,519	96.5%
介護予防支援 (人/年)	109,159	115,777	117,996	8.1%	125,090	94.3%

※実績値は市町報告値の積み上げ、H26計画値は長寿社会プラン2012における計画値

※介護予防特定施設入居者生活介護は月平均利用人数

#### ⑤ 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスの利用実績は、すべてのサービスにおいて伸びていますが、達成率を見ると、すべてのサービスにおいて計画値を下回っています。

#### ■地域密着型介護予防サービスの利用実績

区分	H24	H25	H26見込 A	H24比増減率	H26計画値 B	達成率 A/B
介護予防認知症対応型通所介護 (回/年)	951	1,040	1,435	50.9%	2,065	69.5%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/年)	1,488	1,742	1,818	22.2%	1,945	93.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人)	15	17	20	33.3%	22	90.9%

※実績値は市町報告値の積み上げ、H26計画値は長寿社会プラン2012における計画値

※介護予防認知症対応型共同生活介護は月平均利用人数

### (3) 介護給付費の状況

平成26年度の介護給付費の見込みは、95,130百万円となっています。

内訳は、在宅サービス(地域密着型サービスを含む。)が55,558百万円で全体の58.4%、施設サービスが39,572百万円で41.6%となっています。

■介護給付費の推移

単位：百万円

サービス区分	H12	H15	H18	H21	H24	H26見込
在宅サービス	12,401	24,129	30,850	38,728	49,074	55,558
構成率	31.0%	41.4%	46.6%	51.8%	57.4%	58.4%
施設サービス	27,601	34,119	35,281	35,968	36,491	39,572
構成率	69.0%	58.6%	53.4%	48.2%	42.6%	41.6%
合計	40,002	58,248	66,131	74,696	85,565	95,130

県負担金	5,000	7,281	10,199	11,418	12,855	13,869
------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

※介護給付費県負担金事業実績報告書

※H12・15は推計値、H18～24は実績値、H26は見込値

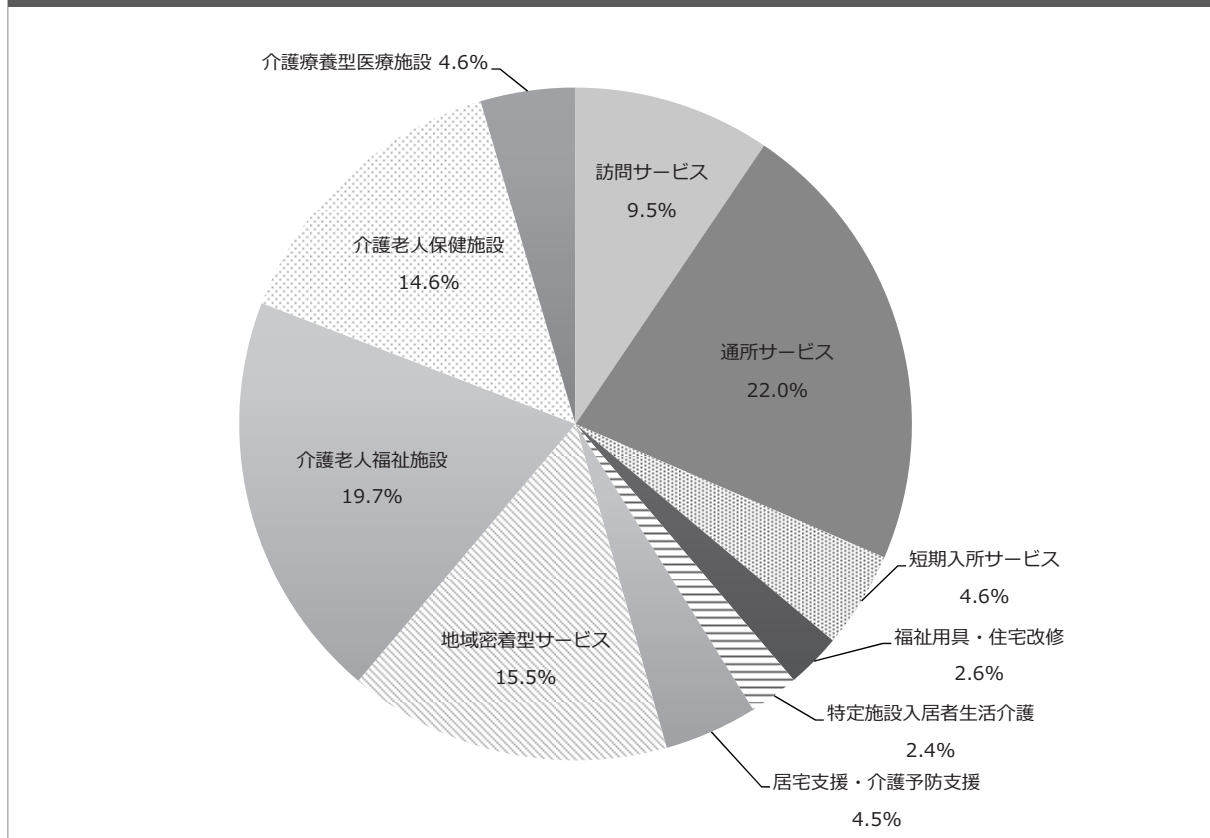
《H12・15の推計方法》

「介護保険事業状況報告年報」の「都道府県別居宅サービス及び施設サービス給付費割合(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を除く)」に基づき、介護給付費総額を按分した。

※県負担割合は12.5%(ただし平成18年度から施設サービスは17.5%)

※地域密着型サービスは在宅サービスを含む。

サービス別介護給付費の割合(平成26年4月サービス提供分)



**(4) 65歳以上の介護保険料の推移と将来推計**

県内の65歳以上の高齢者が負担する介護保険料(基準月額)については、介護保険制度がスタートした第1期(平成12年から14年度)は2,940円でしたが、第2期以降、上昇を続けており、全国平均を上回って推移しています。

第6期以降も上昇を続けることが見込まれており、2025年には8,500円程度になると推計されています。

なお、この将来推計は、各保険者が現時点で把握できる介護保険制度の改正内容等を反映したものであり、今後の制度改正等により変動する場合があります。

■65歳以上の介護保険料(基準月額)の推移 単位:円

事業期間	石川県	全国平均
第1期(H12~H14)	2,940	2,911
第2期(H15~H17)	3,753	3,293
第3期(H18~H20)	4,548	4,090
第4期(H21~H23)	4,635	4,160
第5期(H24~H26)	5,546	4,972
第6期(H27~H29)	6,063	5,514
H32	7,300程度	6,771
H37(2025)	8,500程度	8,165

※保険者ごとの被保険者数を考慮した加重平均



## 2 サービスの提供体制の状況

### ① 居宅サービス

居宅サービスについては、平成23年度末から平成26年度(12月末時点)にかけて、通所介護事業所が最も多く伸びており、続いて訪問介護事業所が増えています。

■居宅サービスの指定状況

単位：事業所

サービス名	H23	H24	H25	H26	H26-H23	
訪問介護	介護	222	238	244	245	23
	介護予防	215	225	231	234	19
訪問入浴介護	介護	28	26	26	23	▲5
	介護予防	25	24	24	22	▲3
訪問看護	介護	435	435	455	470	35
	介護予防	429	426	446	463	34
訪問リハビリテーション	介護	256	255	264	280	24
	介護予防	256	255	263	279	23
居宅療養管理指導	介護	1,230	1,241	1,288	1,310	80
	介護予防	1,224	1,235	1,281	1,303	79
通所介護	介護	335	369	391	407	72
	介護予防	327	360	382	403	76
通所リハビリテーション	介護	344	359	367	381	37
	介護予防	335	365	372	386	51
短期入所生活介護	介護	95	103	104	108	13
	介護予防	94	102	103	107	13
短期入所療養介護	介護	67	67	66	66	▲1
	介護予防	67	66	65	66	▲1
特定施設入居者生活介護 (床)	1,311	1,382	1,418	1,473	162	
福祉用具貸与	介護	84	85	87	81	▲3
	介護予防	84	78	81	81	▲3
特定福祉用具販売	介護	92	80	81	82	▲10
	介護予防	92	80	81	82	▲10
居宅介護支援	320	338	352	344	24	

※H23～25は各年度末時点、H26は12月末時点

※特定施設入居者生活介護は各年度末の指定床数（平成26年度は見込み）

### ② 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、平成23年度末から平成26年度(12月末時点)にかけて、小規模多機能型居宅介護事業所が19箇所、認知症高齢者グループホームが195床、地域密着型特別養護老人ホームが350床増加しています。

■地域密着型サービスの指定の状況

サービス名	区分	H23	H24	H25	H26	H26-H23
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所	—	1	4	4	—
夜間対応型訪問介護	介護 事業所	1	3	3	2	1
	介護予防 事業所	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	介護 事業所	47	49	47	46	▲1
	介護予防 事業所	44	46	44	44	0
小規模多機能型居宅介護	事業所	56	63	70	75	19
認知症対応型共同生活介護	床数	2,680	2,710	2,722	2,875	195
地域密着型特定施設入居者生活介護	床数	29	29	29	29	0
地域密着型介護老人福祉施設	床数	473	609	765	823	350
複合型サービス	事業所	—	0	0	1	—

※各年度末時点の数

※H26は12月末現在の実績値

③ 介護保険施設

介護保険施設の基盤整備は、平成23年度末から平成26年度末にかけて、特別養護老人ホームは620床、介護老人保健施設は302床増加していますが、介護療養型医療施設は196床減少しています。

■介護保険施設の指定状況

単位：床数

施設種別	H23	H24	H25	H26	H26-H23
特別養護老人ホーム	6,284	6,530	6,766	6,904	620
介護老人保健施設	3,892	4,036	4,114	4,194	302
介護療養型医療施設	1,153	1,017	957	957	▲196
計	11,329	11,583	11,837	12,055	726

※H23～H25は各年度末時点、H26は年度末見込み

※特別養護老人ホームは地域密着型を含む

④ 福祉サービス

福祉サービスについては、平成23年度末から平成26年度末にかけて、軽費老人ホームが230床増加しています。

■福祉サービスの整備状況

単位：床数

施設種別	H23	H24	H25	H26	H26-H23
養護老人ホーム	700	700	700	700	0
軽費老人ホーム	1,293	1,423	1,473	1,523	230
軽費老人ホームA型	170	170	170	170	0
高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)	138	138	138	138	0

※各年度末時点の数

## 第2章 施策の実施状況

### 1 健康づくりと介護予防、生きがいづくりの現状

#### (1) 健康づくりの現状

##### ① 生活習慣改善と疾病予防の現状

食生活・住環境の多様化など社会環境の変化に伴い、近年、がん、心筋梗塞、脳梗塞などの「生活習慣病」が死亡原因の約6割を占めています。また、高齢化の進展に伴い、介護を要する高齢者や認知症高齢者が増加傾向にあります。

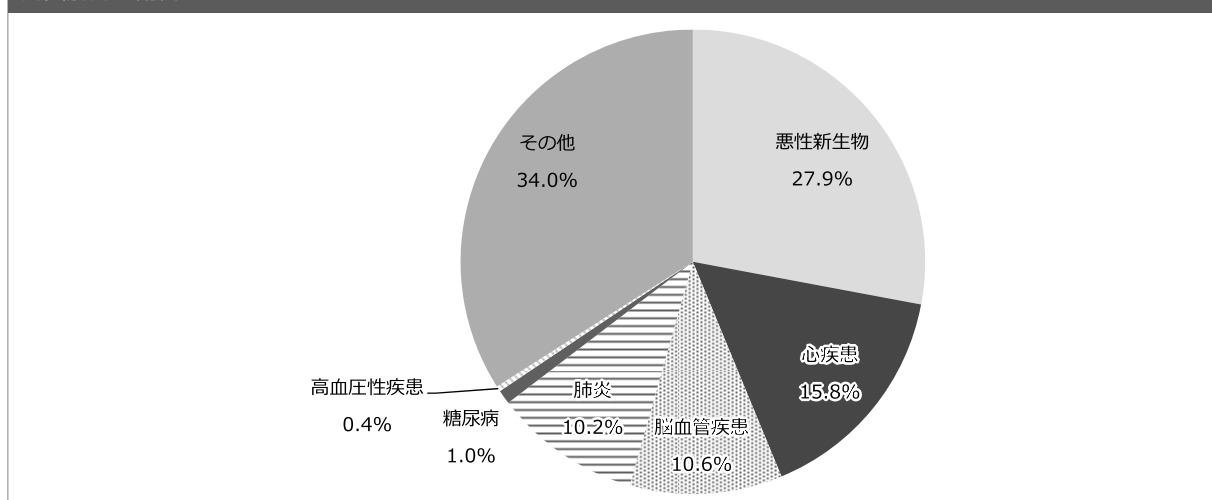
このような状況を踏まえ、高齢者が健康で生きがいを持ち、自立した生活が送れるよう、健康増進対策、生活習慣病予防対策、介護予防対策の一体的な推進に努めているところです。

具体的には、市町では、保健センター等において健康学習や健康づくりのための情報提供、生活習慣病の早期発見と生活改善を図るための健康診査とその結果に基づく保健指導など、さまざまな施策を展開しています。

県においては、健康づくりに関する正しい知識の普及とその実践を支援するため、いしかわヘルシー&デリシャスメニューを開発し普及するとともに、野菜摂取の促進やロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防のための出前講座を開講しているほか、地域の体育館や公民館など身近な施設を活用した「いしかわ健康づくりプログラム」の普及を行っています。

また、要介護の原因となる脳血管疾患や虚血性心疾患などの生活習慣病を予防するため、健診結果を自ら学ぶためのツールとして「健診データしっとくナビ」を構築し、県のホームページで提供しています。

死因別死亡割合



※厚生労働省「平成25年人口動態調査」

## ② 高齢者の体力づくりの実施状況

### ア ゆーりんピックの開催

地域や世代を超えたスポーツ・文化の交流大会を開催し、高齢者の積極的な健康づくりと生きがいづくりに取り組んでいます。

■ ゆーりんピックの開催状況 単位：人

区分	H24	H25	H26
参加者	11,112	10,888	11,612

### イ 全国健康福祉祭への参加者派遣

高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりのため毎年開催されている全国健康福祉祭(ねりんピック)に選手・役員を派遣しています。

■ 全国健康福祉祭への参加者派遣状況

区分	H24	H25	H26
開催地	宮城県	高知県	栃木県
全種目数	18	23	24
石川県派遣種目	18	22	22
石川県派遣人数	158	186	184

## ③ 地域リハビリテーションの現状

市町保健師や介護保険関係施設職員を対象にリハビリテーションに関する研修等を行い、退院後の高齢者等の在宅や施設における日常動作のリハビリテーションや福祉用具の活用方法等に関する知識・技術の向上に努めています。

## (2) 介護予防の実施状況

要支援・要介護状態の予防や、要介護状態となっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援するため、介護予防事業や包括的支援事業などを、市町や地域包括支援センターにおいて実施しています。

### ① 介護予防事業の実施状況

介護予防事業は、要介護状態又は要支援状態(以下「要介護状態等」という。)となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した生活を営むことができるよう支援するものです。

主として要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の者を対象として実施する二次予防事業と、主として活動的な状態にある高齢者を対象に生活機能の維持又は向上に向けた取り組みを行う一次予防事業に大別されます。

## ア 二次予防事業の実施状況

生活機能の維持向上を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等の二次予防事業については、通所型・訪問型ともに回数、実人数、延べ人数が年々増加しています。

### ■二次予防事業の実施状況

		H23	H24	H25	H23比増減率
二次予防事業	回数	5,935	6,602	6,857	15.5%
	通所型 実人数	1,950	2,065	2,225	14.1%
	延べ人数	30,960	31,463	33,195	7.2%
	訪問型 実人数	28	149	100	257.1%

※H25介護予防・日常生活支援総合事業実施分含む

## イ 一次予防事業の実施状況

全高齢者を対象として、介護予防に関する情報の提供、地域における自発的な介護予防に関する活動の育成・支援等を行う一次予防事業では、講演会や相談会の参加者数が減少傾向ですが、介護予防教室については、開催回数、参加者数とも年々増加しています。

### ■一次予防事業の実施状況

		H23	H24	H25	H23比増減率	
介護予防普及啓発事業	講演会や相談会	回数	1,106	613	671	▲ 39.3%
		延べ人数	18,902	14,041	15,014	▲ 20.6%
	介護予防教室	回数	3,976	5,289	6,450	62.2%
		延べ人数	73,104	78,967	93,944	28.5%
	その他	回数	20	69	47	135.0%
		延べ人数	1,515	1,619	313	▲ 79.3%
	合計	回数	5,102	5,971	7,168	40.5%
		延べ人数	93,521	94,627	109,271	16.8%
地域介護予防活動支援事業		回数	5,983	4,088	3,952	▲ 33.9%
介護予防に資する住民の自主活動		箇所	955	695	885	▲ 7.3%

## ② 介護予防サービスにおける介護予防支援の実施状況

介護予防サービスは、介護保険の要支援1、2の軽度の認定者に対して、状態の維持・改善を目的としたサービスです。

介護予防支援は、二次予防事業の対象者の介護予防事業のケアマネジメント業務と総合的かつ連続的で一貫性を持った体制を実現するため、原則として地域包括支援センターで行われています。

介護予防支援の実施件数は平成25年では116,772件となっており、平成23年度に比べて15.7%の増となっており、居宅介護支援事業所への委託の件数は53,171件で平成23年度に比べて52.0%の増となっています。

■介護予防支援の実施状況

区分		H23	H24	H25	H23比増減率
要支援認定者(人)	a	12,689	14,098	14,484	14.1%
介護予防支援実施件数(件)	b	100,944	110,146	116,772	15.7%
うち委託実施件数(件)	c	34,987	46,345	53,171	52.0%
委託割合	c/b	34.7%	42.1%	45.5%	-

※aは翌年度4月末時点実人数、b及びcは各年度の実績値（年間延べ件数）

※厚生労働省「地域包括支援センター運営状況調査」

### (3) 生きがいくりと社会参加の現状

高齢者が、これまでに培ってきた知識や経験を活かして社会における自らの役割を見だし、生きがいを持って積極的に社会参加できる環境づくりに取り組んでいます。

#### ① 老人クラブ活動等の現状

平成25年度の老人クラブ数、会員数及び60歳以上人口に占める会員数の割合はすべて減少傾向にあります。

■老人クラブ・会員数の状況

区分	H24	H25	H26	H24比増減率
老人クラブ数	1,427	1,419	1,416	▲0.8%
会員数（人）	112,938	111,372	109,919	▲2.7%
60歳以上人口に占める 会員数の割合	29.7%	28.9%	28.2%	-

※各年4月1日時点

#### ② 生涯学習機会の提供状況

いしかわ長寿大学や石川県民大学校などを通じて、高齢者の生涯学習の機会を提供しています。いしかわ長寿大学の平成25年度までの卒業生は1,159人となっています。

■いしかわ長寿大学の実施状況

単位：人

区分	～H22	H23	H24	H25	合計
卒業生	1,040	56	23	40	1,159
年度末の在校生	-	68	63	142	-

※入学は10月、卒業は9月、在校期間は2年間

### ③ ボランティア・NPO活動の現状

ボランティア・NPO活動への参加促進を図るため、ボランティア情報の提供やボランティア保険に対する助成、研修会などを実施しています。また、老人クラブ活動による児童の通学路の防犯パトロールや清掃などのボランティア活動を実施しています。

### ④ 高齢者雇用の現状

高齢者の豊富な経験・知識・技能を活かすため、シルバー人材センターにおいて就業を斡旋するとともに、会員の技能を高めるための各種講習会を実施しています。

平成25年度は、センターの設置箇所数が18箇所、会員数が9,878人、就業実人数は8,753人となっています。

#### ■シルバー人材センター事業の実施状況

区分	H23	H24	H25
センター設置数 (箇所)	18	18	18
会員数 a (人)	10,116	10,006	9,878
就業実人数 b (人)	8,694	8,659	8,753
契約件数 (件)	41,961	42,373	43,032
就業率 b/a	85.9%	86.5%	88.6%

※各年度末時点

## 2 サービスの質の充実の実施状況

---

### ① 地域の実情に応じた介護保険施設等の基準の制定

地方分権改革推進計画に基づき、老人福祉法、介護保険法上の施設・事業所の基準について、条例を定め、市町と連携しながら、地域の実情に応じた運用を進めています。

### ② 多様な介護サービス提供の推進

利用者の状態像にあった介護サービス提供体制の充実を図るため、全国の先進的・モデル的な取り組みについて、導入の実現性を検討し、県内事業所への普及を推進しています。

### ③ 低所得者対策の活用促進

高額介護サービス費や特定入所者介護サービス費、社会福祉法人等による利用料の負担軽減措置事業などの低所得者に対する利用者負担軽減措置制度の活用を促進しています。



### 3 地域包括ケア体制の整備の状況

高齢者一人ひとりのニーズに応じ、医療や介護のみならず、介護保険外サービスを含めた様々な生活支援サービスを包括的かつ継続的に提供する地域包括ケア体制が構築されるよう、市町や地域包括支援センター等の取り組みを支援しています。

#### ① 地域包括支援センターの効果的な運営への支援状況

地域包括支援センターの業務が適切かつ効果的に行えるよう、地域包括支援センター職員の資質向上のための研修や、業務運営の手法等に関する情報交換の機会の提供、国や先進事例の情報提供を行っています。

#### ② 地域包括支援センターにおける包括的・継続的ケアマネジメントの現状

保健・医療・福祉の専門家が、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援困難事例に関するケアマネジャーへの支援やそのためのネットワークづくりなど、包括的かつ継続的な支援を行っています。

##### ■ 包括的・継続的ケアマネジメントでのケアマネジャーに対する個別支援

区分	回数
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	1,752
個別事例に対する地域ケア会議の開催	351
ケアマネジメントの質の向上のための研修	170
介護支援専門員のケアマネジメントの助言	2,241

※平成25年度の実績値

※厚生労働省「地域包括支援センター運営状況調査」

#### ③ 在宅医療の推進の状況

在宅医療推進協議会や在宅医療推進委員会の開催による在宅医療推進に向けた方策の検討、県民公開講座による在宅医療の普及啓発、在宅医療を担う医療従事者等のスキルアップを図るための地域リーダー研修を実施しています。

また、かかりつけ医や訪問看護ステーション、介護支援専門員、地域包括支援センター等が参加する研修会や事例検討会の開催等の活動を通じて、多職種連携を行う地域の在宅医療連携グループの立ち上げ・活動を支援しています。

##### ■ 在宅医療連携グループ数の状況

圏域	H24	H25	H26
南加賀	2	3	3
石川中央	5	6	6
能登中部	2	3	3
能登北部	0	0	1
合計	9	12	13

## 4 サービスを支える人材の資質向上の状況

### (1) 各種資格の取得者数の状況

資格取得者の状況は、平成25年度においては、介護支援専門員が195人、介護福祉士が1,061人、社会福祉士が103人、ホームヘルパーは1,369人、看護師が695人、准看護師が100人となっています。

#### ■ 資格取得者の状況

単位：人

区分	H23	H24	H25
介護支援専門員	241	285	195
介護福祉士	871	873	1,061
社会福祉士	104	97	103
ホームヘルパー	1,646	1,612	1,369
ヘルパー1級	21	18	-
ヘルパー2級	1,625	1,594	681
介護職員初任者研修	-	-	688
看護師	622	654	695
准看護師	82	96	100

※介護支援専門員は介護支援専門員実務研修修了者を記載

※介護福祉士、社会福祉士、看護師、准看護師は資格試験合格者を記載

※ホームヘルパーは訪問介護員養成研修修了者及び介護職員初任者研修修了者を記載

### (2) 資質向上のための研修の実施状況

介護サービスの質の向上のためには、サービス提供に携わる介護職員等の資質向上が不可欠であり、さまざまな研修を実施して介護職員等の資質向上を図っています。

■各種研修の状況

単位：人

種 類	対象者	受講者数			
		H23	H24	H25	H26 (見込)
ユニットケア研修 ユニットケアに対する理解を深め、質の向上を図る。	ユニットケアを行う職員	49	59	59	71
地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターに従事する各専門職員に必要な知識の習得及び技能の向上を図り、地域包括支援センターの適切な運営を確保する。	地域包括支援センターの職員（初任者及び現任者）	初:43 現:58	初:77 現:233	初:41 現:204	初:41 現:120
介護支援専門員実務研修 介護保険制度の中心的役割を担う介護支援専門員を養成するため、実務に従事するために必要な専門的知識及び技術の習得を図る。	介護支援専門員実務研修受講試験合格者	241	285	195	313
介護支援専門員更新研修B・再研修 介護支援専門員として実務に従事するために必要な最新の知識及び技術の習得を図る。	資格取得後、実務研修未経験の者で、資格の有効期間の更新を希望する者・有効期間が満了し、失効後の再交付申請を希望する者	55	73	190	165
介護支援専門員実務従事者基礎研修 介護支援専門員として適切にケアマネジメントを実施出来るよう、継続的に必要な知識及び技術の習得を図る。	介護支援専門員の実務について1年未満の者	136	104	126	106
介護支援専門員専門研修(専門研修課程Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ) 現任の介護支援専門員の質の向上を図る。この研修を修了することで資格を更新できる。 (※更新研修は、証の有効期間の終了前1年以内に受けるこれらの研修)	現任の介護支援専門員 Ⅰ：1年以上 Ⅱ：3年以上 Ⅲ：1回目の更新後3年以上	Ⅰ:141 Ⅱ:112	Ⅰ:188 Ⅱ:134 Ⅲ:314	Ⅰ:184 Ⅱ:145 Ⅲ:438	Ⅰ:175 Ⅱ:202 Ⅲ:247
主任介護支援専門員研修 主任介護支援専門員を養成し、介護支援専門員の支援体制の確立と継続的・包括的ケアマネジメントを推進する。	主任介護支援専門員として従事する者	86	55	73	83
認知症対応型サービス初任者研修 認知症高齢者グループホームや認知症高齢者に関する知識及び介護技術の習得を図る。	グループホームの経験2年未満の介護従事者	162	177	143	167
認知症対応型サービス開設者研修 認知症介護に関する基本的な知識及び認知症対応型サービス事業の運営に必要な知識の習得を図る。	グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所の代表者	9	14	8	11
認知症対応型サービス管理者研修 地域密着型サービス事業所を運営していく上で必要な知識・技術の習得を図る。	グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所・認知症対応型デイサービスセンターの管理者	85	86	61	75
認知症介護実践・実践者研修 認知症高齢者の自立した生活を支援していくために求められる認知症介護の知識と技術を習得し、介護現場で実践できる力を身につけることを目的とする。	認知症介護に携わっている介護職員等であって介護現場経験が2年以上の者	175	173	178	180
認知症介護実践・実践リーダー研修 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者を養成する。	実践者研修を修了し1年以上経過しており、認知症介護に携わっている介護職員等であって認知症介護の経験年数が5年以上の者	26	27	19	20
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 小規模多機能型居宅介護における計画作成の知識・技術を習得する。	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者	26	43	39	38
介護福祉士研修 介護福祉士の資質の向上を図る。	介護福祉士有資格者	367	656	546	493
介護職員等によるたんの吸引等研修 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する。	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム等の介護職員等	288	337	362	324

## 5 高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの状況

### (1) 高齢者にとって住み良い環境の整備の実施状況

高齢者や障害のある人を含むすべての人が等しく社会に参加し、自立した生活を営むことができるようにするために、誰もが安心かつ快適に利用できるようなバリアフリー社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

#### ① バリアフリー社会の実現に向けた取り組みの状況

石川県バリアフリー社会の推進に関する条例に基づき、バリアフリー社会の推進に関する県、市町、事業者及び県民の役割、施策、不特定多数の人が利用する施設のバリアフリー整備など、バリアフリー社会の実現に向けた各種の施策を推進しています。また、バリアフリー社会づくりに対する理解を深め、県民意識の高揚を図るため、バリアフリー社会推進表彰などの普及啓発事業を実施しています。

#### ② 公益的施設等のバリアフリー化の推進の状況

バリアフリーアドバイザーの派遣や公共、民間建築物のバリアフリー化の推進、鉄道駅、バス停のバリアフリー整備など、高齢者等の移動を考慮した面的整備を推進しています。

※公益的施設とは、バリアフリー社会の推進に関する条例に基づく施設で、病院、百貨店等の建築物や道路、公園、公共交通の施設等、不特定多数の人が利用する施設のことをいいます。

#### ③ 高齢者の住環境の整備状況

高齢者が住み慣れた地域において生活を続けていくことができるよう住環境のバリアフリー化を推進しています。

### ア 高齢者の住宅のバリアフリー化の状況

#### ■65歳以上の世帯員がいる住宅のバリアフリー化（住宅・土地統計調査）

区分	H20	H25
住宅のバリアフリー化率 ※手すりの設置、屋内の段差解消など 高齢者等のための設備がある住宅	64.0%	64.5%
住宅の高度のバリアフリー化率 ※2ヶ所以上の手すりの設置、屋内の段差解消、 十分な廊下幅が全てなされた住宅	7.5%	8.5%

※住宅のバリアフリー化率

[高齢者等のための設備がある65歳以上の世帯員が住む住宅総数]/[65歳以上の世帯員が住む住宅総数]

※住宅の高度のバリアフリー化率

[高度のバリアフリー化がされた65歳以上の世帯員が住む住宅総数]/[65歳以上の世帯員が住む住宅総数]

## イ 公営住宅のバリアフリー化の状況

県営住宅では、平成3年度からの建替工事等により1,553戸、平成8年度から平成19年度までの高齢者向け改善事業により880戸、計2,433戸のバリアフリー化住戸を整備しています。

### ■ 県営住宅のバリアフリー化の実施状況

区分	実施年度	整備戸数	管理戸数	バリアフリー化率
建替工事等	H3～H26	1,553	－	－
改善事業	H8～H19	880	－	－
合計		2,433	5,329	45.7%

## ウ 自立支援型住宅リフォーム資金助成の実施状況

要介護認定者のいる世帯で、生活保護又は住民税非課税世帯の既存住宅をバリアフリー対応に改修する場合に助成しています。平成25年度の利用は52件、うち高齢者住宅リフォームは48件となっています。

### ■ 自立支援型住宅リフォーム資金助成制度の利用状況

単位：件

区分	H8～22	H23	H24	H25	合計
利用件数	4,965	57	63	52	5,137
うち高齢者	4,085	55	57	48	4,245

## (2) 認知症高齢者に対する支援の状況

認知症高齢者が尊厳を持って住み慣れた地域で安全で安心した暮らしができるよう認知症に関する知識の普及啓発、地域支援ネットワークづくり、相談事業などの環境整備を推進しています。

### ① 認知症に関する普及啓発とまちづくりの取り組み状況

地域住民が職域、学校などで認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成し、認知症に関する知識の普及啓発を図るとともに、保健福祉、地域住民、生活関連産業、企業、教育の関係者等による「認知症高齢者地域支援ネットワーク推進委員会」を開催し、認知症高齢者が安全で安心した暮らしができるまちづくりを推進しています。

#### ■ 認知症サポーターの状況

単位：人

区分	H23	H24	H25
認知症サポーター数	37,657	44,793	51,344

※各年度未現在

## ② 認知症高齢者に対する相談の状況

認知症に対する専門医療相談や鑑別診断を行う認知症疾患医療センターを県立高松病院(平成21年4月～)と加賀こころの病院(平成22年10月～)に設置しています。

■ 認知症疾患医療センターの専門相談及び受診件数 単位：件

相談受付の内容	H23	H24	H25	H23比増減率
専門医療相談	601	1,060	1,028	71.0%
受診(診断・治療)	810	955	860	6.2%
合計	1,411	2,015	1,888	33.8%

## ③ 認知症の早期発見・早期対応に向けた取組状況

高齢者等が日頃から受診する診療所の主治医等が、適切な認知症診断を行うための知識や技術を修得し、認知症のある方やその家族からの相談に対し適切なアドバイスができるよう、かかりつけ医に対する認知症対応力向上のための研修を実施するとともに、介護支援専門員に対しても、認知症高齢者に対し適切なケアマネジメントを行うことができるよう、認知症対応力向上のための研修を実施しています。

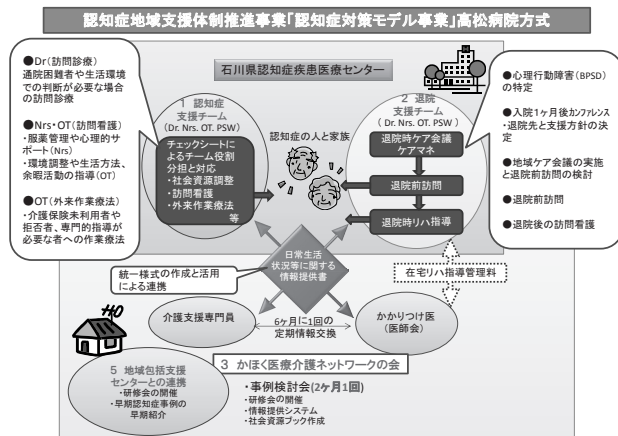
また、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医を養成するため、研修機関への医師の派遣を実施しています。

## ④ 認知症患者の在宅復帰に向けた取り組み

認知症患者が住み慣れた自宅でこれまでの暮らしを続けていくことができるよう、県立高松病院(認知症疾患医療センター)と地域のかかりつけ医や介護支援専門員、地域包括支援センターが連携し、認知症患者を支えるモデル事業を実施しています。

モデル事業では、院内に退院支援チーム(医師・看護師・作業療法士・精神保健福祉士等)と認知症支援チーム(医師・看護師・作業療法士・精神保健福祉士等)を設置し、在宅復帰に向けた治療、作業療法、退院調整と退院後の訪問看護による家族への支援等を行っています。

また、地域のかかりつけ医や介護支援専門員、地域包括支援センターと定期的な事例検討会を開催し、関係者間のネットワーク形成を行うとともに、患者情報を共有するためのツールの作成等を行っています。



### ⑤ 認知症高齢者等に対する日常生活の支援状況

成年後見制度の利用を促進するとともに、福祉サービス利用支援事業により、認知症高齢者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等のサービスを提供しています。

#### ■福祉サービス利用支援事業の実施状況

単位：件

区分	H23	H24	H25	H23比増減率
相談件数	9,159	10,043	12,476	36.2%
うち認知症高齢者	5,348	5,803	6,386	19.4%
契約件数	68	70	65	▲4.4%

## (3) 高齢者虐待の防止と養護者支援等の実施状況

高齢者虐待防止法施行後、高齢者虐待の実態が明らかになる一方、市町は関係機関の協力を得ながら積極的に高齢者虐待防止と養護者支援(以下「高齢者虐待防止等」という。)に取り組んでいます。

#### ■高齢者虐待の状況

単位：件

区分	H23		H24		H25		
	養介護施設	養護者	養介護施設	養護者	養介護施設	養護者	
件数	1	223	8	235	2	175	
種別 (重複有)	身体的虐待	0	132	6	154	1	99
	介護・世話の放棄・放任	0	64	1	56	0	54
	心理的虐待	0	83	1	98	0	69
	性的虐待	0	1	0	0	0	1
	経済的虐待	1	54	2	36	1	38

### ① 関係者の資質向上の実施状況

高齢者虐待防止法施行により、高齢者虐待防止等への取り組みが本格化する中、関係者の資質向上を図るための研修会などを開催しています。

### ② 市町に対する支援の実施状況

市町や地域包括支援センターにおいて解決が困難な高齢者虐待の事例については、弁護士等の専門家による相談・助言を行っています。

### ③ 高齢者虐待防止等に関する知識の普及啓発の実施状況

県民一人ひとりが高齢者虐待防止等の重要性に関する理解を深められるよう高齢者虐待防止等に関する知識の普及啓発を図っています。

#### ④ 養介護施設従事者等による高齢者虐待防止への取組状況

養介護施設従事者等による高齢者虐待を防止するため、養介護施設等に対する指導の徹底を図っています。

#### ⑤ 成年後見制度や福祉サービス事業の利用推進の取組状況

成年後見制度の利用や社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用支援事業について普及啓発を図っています。

### (4) 消費者苦情相談と消費者教育の現状

「石川県安全安心な消費生活社会づくり条例」に基づき、消費者が主体的かつ合理的に行動できるよう、消費生活、生活設計等に関する教育及び情報提供の充実などの各種の消費者施策を推進しています。

#### ① 消費者苦情相談件数の現状

平成25年度において、石川県消費生活支援センターに寄せられた苦情相談件数は3,689件、うち65歳以上の高齢者は1,039件となっており、相談件数に占める高齢者の割合は年々高くなっています。

■ 県消費生活支援センターにおける苦情相談状況

単位：件

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H23比増減率
苦情相談件数 a	3,929	3,573	3,689	▲6.1%
うち65歳以上 b	775	869	1,039	34.1%
割合 b/a	19.7%	24.3%	28.2%	-

平成25年度は、注文していない健康食品を一方向的に送り付け、代金を請求する「健康食品の送り付け」等の「健康食品」に関する相談が150件と多く、高齢者をターゲットにした案件が増加しています。

■ 65歳以上の相談者の苦情相談内容

単位：件

区分	H23	H24	H25	H23比増減率
健康食品	30	104	150	400.0%
役務その他（広告掲載）	57	56	74	29.8%
放送・コンテンツ等	46	59	63	37.0%
預貯金・証券等	64	77	51	▲20.3%
工事・建築・加工	26	37	40	53.8%
融資サービス	29	24	15	▲48.3%
その他	523	512	646	23.5%
合計	775	869	1,039	34.1%



## ② 消費者教育の現状

### ア 消費者教室等の開催

高齢者が消費者として自立し、悪質な消費者被害に遭わないよう、石川県消費生活支援センター等の館内で行う講座や市・町の団体、グループなどに職員を派遣する出前講座のほか、学生による寸劇を交えた高齢者向け出前講座などを行っています。

### イ 消費者被害防止の情報提供

新聞やホームページ、メールマガジンによる迅速な情報提供を行うとともに、訪問販売や悪質商法などに対する対処方法を記載したガイドブックの配布等による啓発を行っています。

## (5) 地域における支え合いの状況

### ① 地域見守りネットワークの実施状況

ひとり暮らし高齢者等の孤立化や虐待を防ぐため、県と民間企業で立ち上げた「地域見守りネットワーク」による見守り体制を構築しています。

#### ■ 地域見守りネットワークの状況

区分	H23	H24	H25	H23比増減率
見守り協定締結企業数	26	35	57	119.2%

※各年度末時点

### ② 傾聴ボランティアの実施状況

不安を抱えるひとり暮らし高齢者等に向き合い、会話する中で安心感を与えることができる専門的な技能を持つボランティアの人材を養成し、高齢者宅へ派遣する等、地域での孤立化の未然防止を図っています。

#### ■ 傾聴ボランティアの実施状況

区分	H23	H24	H25	計
ボランティア養成	160	107	—	267
ボランティア派遣	157	40	—	197
スキルアップ研修受講者数	—	69	53	122

単位：人

### ③ お達者ですか訪問事業の実施状況

保健・医療・介護等のサービス利用がなく孤立化の可能性のある高齢者を把握・訪問し、孤立化を防止する支援体制をつくっています。

■お達者ですか訪問事業の実施状況

単位：人

区分	H23	H24	H25	計
訪問対象者	171	824	723	1,718
訪問実施数	168	824	723	1,715
訪問実施率	98.2%	100.0%	100.0%	99.8%
訪問実施のうち要支援者数	48	132	61	241

#### ④ 地域支え合いを通じた生活支援の充実の実施状況

買い物、雪かき、ゴミ出し、電球換えなど、地域のひとり暮らし高齢者等が抱える生活課題に対して、市町や企業、NPO、社会福祉協議会等が行う生活支援サービスの立ち上げ支援のほか、先進的な取り組みを紹介するフォーラムの開催や行政、事業者、地域住民の間に立ちコーディネートできる人材の育成等により、体制の充実を図りました。

### (6) 高齢者の交通安全対策の現状

#### ① 高齢者の免許人口と交通事故件数の現状

高齢者の免許人口は、平成25年12月末現在で156,844人で、平成23年に比べると21.0%増加していますが、高齢者の交通事故件数は減少しています。

しかし、平成25年中の県内における高齢者の交通事故死者数は34人で、平成23年に比べ36.0%増加し、全死者数61人の55.7%を占め、全国平均の52.7%を上回っています。

■高齢者の免許人口と交通事故件数の推移

単位：人、件数

区分	H23年	H24年	H25年	H23比増減率
免許人口(高齢者)	129,670	143,319	156,844	21.0%
交通事故件数	5,544	5,156	4,639	▲16.3%
うち高齢者	1,440	1,404	1,353	▲6.0%
死者数	44	44	61	38.6%
うち高齢者	25	32	34	36.0%
うち歩行者	13	19	11	▲15.4%
うち自転車	3	2	7	133.3%

## ② 高齢者の交通事故防止対策の実施状況

### ア 高齢者の交通事故防止対策について

高齢者の交通事故防止対策は、県内の交通事故死者数の減少を図る上において、最も重要な課題と考え、県、市、町をはじめ、関係機関・団体と緊密な連携を図りながら、総合的な交通事故抑止対策を推進しています。

具体的な対策としては、

- 高齢者宅の戸別訪問指導と街頭指導の実施
- 高齢運転者に対する運転免許の更新時講習、「高齢者交通安全教室」の開催等による交通安全教育の強化
- 高齢歩行者や自転車利用者に対する高齢歩行者教育システム、サイクルシミュレーターを活用した参加・体験・実践型の交通安全教育

等を継続して取り組んでいます。

また、高齢社会の進展に伴い、高齢ドライバーが増加することから、特に

- 民間団体等と連携した高齢運転者の運転技術向上による交通事故防止対策
- 高齢者による交通安全自主活動組織の結成に対する働き掛けと支援
- 運転免許証自主返納の促進支援

を重点として、高齢運転者による交通事故の防止を図っています。

さらに、

- 地域の高齢者が自発的に取り組む交通安全活動に対する支援
- を行っていくこととしています。

### イ 高齢者に優しい交通環境の整備

#### (ア) 高齢運転者等専用駐車区間の設置

石川県内で高齢運転者等を対象とした専用駐車区間を下記表のとおり設置しています。

■ 高齢運転者等専用駐車区間

	金沢中警察署	金沢西警察署	大聖寺警察署	七尾警察署
設置場所	金沢市兼六町 1番24号先	金沢市新保本4丁目 70番地先	加賀市片山津温泉 乙29番地24先	七尾市生駒町 16番地先
時間	8:00から22:00まで	6:00から20:00まで	6:00から24:00まで	8:00から22:00まで
設置台数	4台	3台	1台	3台
設置年月日	平成22年2月15日	平成22年11月24日	平成24年11月26日	平成22年2月25日
対象	車長5メートル以内の 普通自動車	車長5メートル以内の 普通自動車	車長5メートル以内の 普通自動車	車長5メートル以内の 普通自動車

利用できる方は、次のとおりです。

- ・身体障害者標識、聴覚障害者標識の対象者
- ・高齢者標識の対象者
- ・妊娠中または出産後8週以内の方

ただし、普通自動車を運転することができる運転免許を受けている本人が申請して交付された「標章」が必要です。

#### (イ)横断陸橋撤去後の対応

横断陸橋が長期経過等や高齢者の方々の利用が困難であることから撤去されることとなった場合に、押しボタン式信号機の設置等の安全対策を検討しています。

#### (ウ)高齢者に優しい信号機の設置

横断に要する青時間を延長したり、音声や音響案内で歩行者を誘導する装置を信号機に付加し、高齢者の安全を図っています。(平成26年11月末現在 451設置)

## (7) 災害に対する体制の整備

### ① 避難所の施設環境の整備状況

災害時等における、避難所での円滑な救援活動実施のため、県の策定した「避難所マニュアル策定指針」等を活用し、避難所運営マニュアルを作成する等、市町を支援しています。

### ② 高齢者の入所系施設における防災計画の作成状況

高齢者施設において、県が作成した「高齢者施設における防災計画作成指針」を参考に防災計画の作成を徹底し、定期的な防災訓練の実施等について、指導しています。

## 6 利用者や家族等の立場に立ったサービス提供の実施状況

### (1) サービスの円滑な利活用の推進状況

#### ① 情報提供の実施状況

介護サービス事業者が、利用者に必要な情報を提供するための「介護サービス情報の公表」を推進するとともに、公表された情報が活用されるよう制度の普及啓発を図っています。

#### ② 要介護者の家族等への支援

要介護者の家族等を対象とした介護及び予防に関する知識や技術の周知、習得のための家族介護教室の開催や低所得者の介護費用の負担軽減を図るための介護用品の支給など、介護者の負担軽減を図る事業を支援しています。

### (2) 身近な相談窓口の設置と取組状況

身近な相談窓口として、市町の地域包括支援センター、県国民健康保険団体連合会等で相談窓口を設け、相談体制の充実を図っています。

■地域包括支援センターにおける相談状況

単位：件

区分	H23	H24	H25	H23比増減率
総合相談件数	69,577	70,612	71,239	2.4%
うち、権利擁護に関すること (成年後見制度、高齢者虐待)	2,720	2,875	2,558	▲6.0%

※各年度の実績値（年間延べ件数）

※厚生労働省「地域包括支援センター運営状況調査」

### (3) サービスの苦情処理の取組状況

介護保険制度では、介護サービス事業者自らが利用者の苦情相談窓口や処理体制の整備を図ることとされており、事業者に対して迅速、適切な対応を求めているほか、県と市町が連携し、利用者保護の視点に立ったサービスの提供などの指導・監督に努めています。

苦情処理の解決では、当事者同士で解決できないケースもあり、第1次窓口としての保険者である市町や、県国民健康保険団体連合会に専門窓口を設置しているほか、県や県保健福祉センターでも苦情相談に対応しています。また、県社会福祉協議会では、福祉サービス運営適正化委員会を設け、苦情解決や事業者への巡回指導を行っています。

### 第3部 高齢者関連施策の実施状況

■県国民健康保険団体連合会における苦情相談の受付状況 単位：件

区分	H23	H24	H25
要介護認定	0	0	1
保険料	0	2	1
ケアプラン	2	3	0
サービス供給量	0	0	3
介護報酬	1	0	0
その他制度上の問題	1	2	3
行政の対応	3	0	1
サービス提供・保険給付	3	1	4
その他	41	34	34
合計	51	42	47

## 7 介護保険事業の適正な運営のための取組状況

### (1) 適切な要介護認定のための取組状況

公平・公正かつ適切な要介護認定の実施体制を確保するため、要介護認定申請者の心身状態を調査する認定調査員、要介護認定の資料となる主治医意見書を作成する主治医、要介護認定の審査判定を行う市町の介護認定審査会委員を対象とした研修会等を実施しています。

■要介護認定に関する研修等の実施状況

単位：人

区分	H23	H24	H25
認定調査員新任研修	101	185	240
認定調査員現任研修	989	1,081	1,140
主治医意見書記載説明会	2,261	186	168
介護認定審査会委員研修	379	332	328
介護認定審査会運営適正化研修	35	32	20

### (2) 介護給付適正化の取組状況

介護保険制度施行後、介護給付費は年々増加しており、今後も増大が見込まれる中、制度の持続性及び負担の公平・公正性を高める観点から介護給付の適正化を図る取組を進める必要があります。このため、「石川県介護給付適正化取組方針」を定め、市町で行う適正化への取組(介護給付費通知や介護給付適正化システムの活用、ケアプランチェック等)を支援しています。

### (3) 指定介護保険事業者等の指導等の実施状況

指定介護保険事業者が適正に事業運営を行っているかを定期的にチェックすることは、介護保険制度の質の確保を図る上でも重要であることから、県及び市町が連携し、事業者の指導の徹底を図っています。

■介護保険施設等の実地指導の実施状況

単位：事業所

区分	H23	H24	H25
介護サービス事業所	215	259	253

